



議会だより よつかいどう



発行：四街道市議会
TEL.043-421-6152

編集：広報広聴特別委員会
FAX.043-424-2016

〒284-8555 四街道市鹿渡無番地
E-mail:ygikai@city.yotsukaido.chiba.jp



二十歳のつどい
(令和6年1月7日開催)

主な内容

- 令和5年第4回定例会概要 2~3
- 議決結果一覧 4
- 一般質問 5~14
- 委員会視察レポート 14~15
- 議会報告会 16
- 特別委員会調査報告 16

次回の定例会は 3月11日開会の予定です

3月定例会の会期日程は、3月上旬に市議会ホームページに掲載する予定です。

本会議の様子は、インターネットでもご覧になれます。

(生中継と録画中継があります)

市議会ホームページアドレス

<https://www.city.yotsukaido.chiba.jp/shigikai/>

主な議案の概要及び委員会審査概要

第4回（12月）定例会では、専決処分承認、条例の制定及び改正、令和5年度一般会計・特別会計補正予算など24件の議案と発議案4件、請願1件の審議や議決が行われました。

主な議案と委員会での審査内容は次のとおりです。

（議決結果一覧は4ページに掲載）

委員会発議

発議案第8号 千葉県環境保全条例を見直し、四街道市の地下水を飲み水として暫定井戸の継続使用を認めるよう求める意見書の提出（可決）

千葉県知事に対し、四街道市の地下水を飲み水として暫定井戸の継続使用を認めるよう求める意見書を提出するため提案するもの。

千葉県環境保全条例を見直し、四街道市の地下水を飲み水として暫定井戸の継続使用を認めるよう求める意見書（抜粋）
千葉県環境保全条例に基づ

き暫定井戸の使用が完全に停止された場合、将来見込まれる激甚災害発生時に、市民の死活問題である飲み水の確保が困難となる恐れが想定される。

このため、市民の重要な生活インフラである飲み水を、どのような災害時にも確実に供給するため複数の水源を確保しておくことが重要である。

また、このような激甚災害の場合は、被害が広範囲、かつ、長期間に渡るため、相当数の市民の飲み水を長期間確保することが必要となるが、防災井戸のみでは必要量を確保できないリスクが高いため、現在使用している暫定井戸は重要な飲み水確保のリスクと

なる。

暫定井戸の使用を一度完全に停止してしまうと、激甚災害が発生した場合、急に暫定井戸の使用を再開しようとしても、飲み水としての衛生面の安全性が確保できないことも想定される。

そこで、四街道市議会では、市民の安全安心を確保するために、防災上、市民の重要なインフラである飲み水の確保のリスク分散の観点から、千葉県環境保全条例を見直し、複数箇所の暫定井戸の継続使用を認めることを要請する。

総務常任委員会

議案第2号 四街道市職員倫理条例の制定について（可決）

公務に対する市民の信頼を確保するため、職員の職務に係る倫理の保持に関する必要な事項を定めるもの。

質

本条例の制定後、職員にはどのようなように周知する

予定か。

答 まず管理職以上の職員を対象とし、本条例についての研修を実施する予定である。

その他の職員に対してはウェブ研修の機会を設けて、全職員が受講できるようにしたいと考えている。

議案第5号 四街道市行政組織条例の一部を改正する条例の制定について（可決）

組織の再編成に伴い、部の新設及び改称並びに事務分掌に関する規定の整備を行うため提案するもの。

質

新たに地域共創部を設置し、政策推進課と自治振興課の事務が同一の課に移管されるとのことだが、これまで別々の部署で扱っていた事務を一緒にすることについて、なじまない部分もあると考えるがいかがか。

答

政策推進課及び自治振興課のすべてが一緒になるものではなく、自治振興課

については、みんなで課、くらし安全交通課に分かれ、政策推進課については、事務の一部を当該2課に移管することになる。

例えば、みんなで課に関しては、多様な主体で四街道のまちづくりを考え、公民連携や、みんなで地域づくり、区・自治会等の対応、また、ダイバーシティや国際交流を含む多文化共生などについて、1つの部署で一体的に取り組んでいきたいと考えている。

都市環境常任委員会

議案第17号 令和5年度四街道市一般会計補正予算(第4号) (可決)

歳入歳出予算の総額にそれぞれ5億5898万1千円を追加し、補正後の予算総額を379億7933万8千円とするもの。

〈都市環境常任委員会所管事項〉

◆交通安全施設保守・整備事業

工事請負費1122万円の増額について

質 市道山梨4号線の工事請負費とのことだが、現状はどうなっているのか。

答 予算計上の経緯として、9月に自動二輪車と軽自動車の死亡事故があった。現地については、路面等の傷みや外側線・センターラインが消えている部分等があることから、早急な交通安全対策の実施を考えている。

請願第2号 消費者被害を防止、救済するため特定商取引法の抜本的法改正を求める請願 (採択)

(執行部に対する質疑)

質 事業者を免許制にするなど法律を明確にしてシャットアウトするという意見書案だと思うが、この内容で改正された場合、有効性はあるか。

答 特定商取引法はこれまで何度か改正が行われたが、新たな手法による被害が出てくるのをそのままにせず、

法を一定程度改正し、改正を積み重ねていくことで、抑止につながるものと考えている。

教育民生常任委員会

議案第17号 令和5年度四街道市一般会計補正予算(第4号) (可決)

◆教育民生常任委員会所管事項

◆債務負担行為補正

こどもルーム建築工事1億771万2千円について

質 四街道小学校こどもルームの利用児童の増加に対応するための工事とのことだが、今後の利用者数の推計は。

答 令和6年度において、定員数が115名に対して、登録者数の見込みが155名であり、利用率を75%とすると利用者数の見込みは117名であるため、2名分の不足が見込まれる。

令和7年度においては、本工事により新たなルームが開所することから、定員数が185名

に増加し、登録者数の見込みが158名であるため、不足は解消するものと考えられる。

なお、登録者数が最も多いと見込まれる令和10年度においても、登録者数の見込みが174名であるため、定員数に余裕があるものと考えている。

◆小学校増築事業
南小学校増築工事6億9344万円の増額について

質 学校の工事は夏休み期間中など、児童生徒が登校しない時期に施工することが多いが、工事のスケジュールは。
答 本工事は、令和7年度当初から使用できるようにするために、令和6年1月に入札手続きを行い、3月までに工事業者と契約し、令和7年2月までに完成させる予定である。

そのため、工事は年間を通して行うこととなり、学校行事等があるときには学校と工事内容を調整し、支障がないように配慮していきたいと考えている。

令和5年第4回（12月）定例会 議決結果一覧

本会議と委員会のいずれにおいても、出席した全議員が賛成した議案等（委員会審査を省略した議案等を含む）

※議長は本会議の採決に、委員長は委員会の採決には加わりません

議案	第1号	専決処分の承認を求めることについて	議案	第15号	四街道市温水プールの指定管理者の指定について	
	第2号	四街道市職員倫理条例の制定について		第16号	四街道市立公民館の指定管理者の指定について	
	第3号	四街道市地域公共交通会議条例の一部を改正する条例の制定について		第17号	令和5年度四街道市一般会計補正予算（第4号）	
	第4号	四街道市一般職の職員の給与等に関する条例等の一部を改正する条例の制定について		第18号	令和5年度四街道市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	
	第5号	四街道市行政組織条例の一部を改正する条例の制定について		第19号	令和5年度四街道市介護保険特別会計補正予算（第2号）	
	第6号	四街道市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について		第20号	令和5年度四街道市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	
	第8号	四街道市文化センターの指定管理者の指定について		第21号	四街道市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	
	第9号	四街道市鹿放ヶ丘ふれあいセンターの指定管理者の指定について		第22号	四街道市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	
	第10号	四街道市都市公園の指定管理者の指定について		第23号	工事請負契約の変更契約の締結について	
	第12号	四街道市国民保養センター鹿島荘の指定管理者の指定について		第24号	財産の取得について	
	第13号	四街道市総合福祉センターの指定管理者の指定について		発議案	第8号	千葉県環境保全条例を見直し、四街道市の地下水を飲み水として暫定井戸の継続使用を認めるよう求める意見書の提出について
	第14号	四街道市福祉作業所の指定管理者の指定について			第9号	四街道市議会議員の請負の状況の公表に関する条例の制定について

本会議において賛否が分かれた議案等（委員会審査を省略した議案等を含む）

○：賛成 ×：反対 除：除斥 ■ 議長は本会議の採決には加わりません			結果	久保田	本田	阿部	田中	坂本	飯豊	齊藤	大越	保坂	西塚	関根	戸田	石山	広瀬	山本	千羽	高橋	岸本	長谷川	清宮
				敬次郎	良	百合子	徳彦	弘毅	明久	宏一	登美子	康平	義尊	登志夫	由紀子	健作	義積	裕嗣	富紀子	絹子	潤一郎	清和	一義
議案	第11号	四街道市営駐車場及び四街道市営自転車等駐車場の指定管理者の指定について	原案可決（起立多数）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○
	第25号	令和5年度四街道市一般会計補正予算（第5号）	原案可決（起立多数）	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議案	第6号	現行の健康保険証の存続を求める意見書の提出について	否決（起立少数）	×	○	○	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	○	×	○	×	×	×	×
	第7号	消費者被害を防止、救済するため特定商取引法の抜本的法改正を求める意見書の提出について	原案可決（起立多数）	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願	第2号	消費者被害を防止、救済するため特定商取引法の抜本的法改正を求める請願	採択（起立多数）	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		次期ごみ処理施設用地残土埋め立てに関する調査の件	報告書のとおり決定（起立多数）	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	除	○	○	○	○

一 般 質 問

第4回（12月）定例会では12月6日～8日、11日～14日の7日間、18人の議員による一般質問が行われました。

詳しくは、市立図書館、市役所本館2階の情報公開室に設置の会議録、または市議会ホームページの会議録検索（第4回定例会分は3月上旬公開予定）でご覧いただけます。



災害に強い街づくりに向けて

れいわ輝 坂本 弘毅

問 9月に発生した台風13号の対応と、見えてきた今後の課題はなにか。

答 市の対応については、午前7時40分に警戒体制へ移行した後、引き続き、各種気象情報、過去の被害履歴、被害予測等に基づき、警戒本部体制、災害対策本部体制に段階的に体制を強化しつつ、全庁的な災害対応を行ったところである。

今回の災害対応を通じての主な課題は、雨雲の急速な発達常態化しつつあり、大雨警報から土砂災害警戒情報等の発表までが短時間となる傾向にあることから、常に最悪を予測し、早期から市民への注意の呼びかけや、避難所開設準備を行うなど、先行的に対策を準備する意識が、更に必要になるものと考えている。

問 四街道雨水幹線の溢水いっすい対策に向け、取り組み状況はどうなっているか。

答 四街道雨水幹線の機能維持のため、清掃や老朽化した箇所箇所の補修工事を実施するとともに、調整池及びバイパス管の整備に向け事業を進めている。

問 鹿島川では大雨時に毎回冠水かんすいをしてしまう状況にあるが、市として早期整備に向け県への要望は積極的に行っているか。

答 毎年度、県へ鹿島川改修の早期整備について要望を行っており、今年度は5月31日に市長が印旛土木事務所に出向き、直接、所長に対し要望を行った。



すべての人に優しい社会

いぶき 飯豊 明久

介護報酬の加算について

問 介護老人保健施設における、社会福祉士資格を有する支援相談員配置に対する介護報酬の加算について伺う。

答 支援相談員に社会福祉士資格を有する者を配置した場合にも介護報酬上の加算はない。入所者に対する各種支援及び相談の業務を行うにふさわしい常勤職員を充てることとされており、特定の資格は求められていない。

いじめ対策について

問 いじめ被害児童、加害児童にはどのような対応をとっているか伺う。

答 学校いじめ対策組織で対応方針を決定し、被害児童生徒を守ることができよう、被害・加害双方の保護者の理解と協力を得なが

ら、関係児童生徒への聞き取り調査や指導等を行っている。また、スクールカウンセラーや警察署等の関係機関と連携しながら、いじめが完全に解消するまで、関係児童生徒・保護者への支援、指導、助言を継続している。

地域防災について

問 和良比小学校で開催された親子防災キャンプの効果、課題を伺う。

答 参加者の意見として、この場所が地域の指定避難所であることの認識、防災備蓄物品の組立や使用体験のほか、様々な訓練や体育館での宿泊体験などを通じ、親子で防災について考える良い機会になったとの意見がほとんどであり、また、開催時期・要領、熱中症対策等が課題であると主催者から伺っている。



出来ない理由でなく どうしたら出来るか考えよう

れいわ輝 岸本 潤一郎

問 運動機能等で苦勞されている高齢者は、買い物、通院、市役所訪問、選挙投票、災害時の避難といった問題を抱えている。多岐にわたる高齢者問題への庁内横断的な対策を伺う。

答 生活支援体制整備事業では、地域の支え合いによる支援対策にも取り組んでおり、多様な主体による支援体制の構築を目指し、地域資源の開発、ネットワークの構築、ニーズと取り組みのマッチングなどに取り組んでいる。個別テーマを取り上げ

問 空き家をリノベーションして、若い生産労働人口世帯の誘致に資源活用できないか伺う。

答 一般社団法人移住・住みかえ支援機構において、高齢者の住み替えや相続等で生じた空き家を借り上げ、子育て世代等に転貸する「マイホーム借り上げ制度」を実施していることから、引き続き周知を図っていく。

際には部会を設置し、必要に応じて、庁内関係課とも連携を図っている。

問 以前から要請している企業誘致策の抜本的強化の進捗について、税収増、雇用増、経済活性化に貢献し、市民ニーズに合致する企業誘致戦略を伺う。

答 令和3年度に実施した総合計画の市民意識調査において、産業・就業支援における満足度が十分でなかったことを踏まえ、産業用地適地調査の中で地元雇用の拡大につながる業種の選定を検討する。



産前産後の育児支援の拡充を

公明党 高橋 絹子

子育て支援について

問 産前産後の育児支援に、ベビーシッター支援や家事ヘルパー支援、心配事相談もできる「産後ドゥーラ」利用の助成制度を設けてはどうか。

答 現時点で導入の予定はないが、産前産後の支援に役立つものと考えられ、先進自治体の実施状況等を調査、研究していく。

問 共働きの増加、定年の引き上げなどで孫を持つ働き手が増えている。市の職員に「孫休暇」制度を設けてはどうか。

答 令和5年1月から宮城県で導入し、その後、複数の自治体で導入されていることは確認している。本市においても、国や他市町村の

導入状況などを踏まえ、その必要性について研究していく。

問 千代田団地内の交通標示変更について

本件は、千葉県警の合理的な交通規制を推進するための見直しであり、道路交通環境の変化等により、交通実態に適合しなくなっている規制については改善を図ることを目的として実施されたものであると伺っている。

問 事業の詳細を伺う。

今後の対応は、11月27日に市長から直接、四街道警察署長に対して、千代田区域内のすべての歩行者が安全な通行を確保するための道路交差環境の整備の推進について、対策を講じていただくよう依頼したところである。

市内で在宅医療や訪問診療に取り組み医療機関を市でどのくらい把握しているか伺う。

「医療施設一覧」にて3か所の医療機関を公表している。その他、公表していないもの、かかりつけの方など、特定の場合には対応していただける医療機関を、アンケート調査により把握している。

調査結果は、地域包括支援センターに情報提供を行い、相談業務に活用している。



最後まで自分らしい生活が送れるように

いぶき 千羽 富紀子

問 「四街道市歯と口腔の健康づくり推進条例」が施行されてから5年が経過した。本市の歯と口腔の健康づくりをさらに推進するための現状と課題を伺う。

答 現在、歯科口腔保健推進計画に沿って、子どもや大人の歯科健診や相談、幼稚園・保育園や成人向けの健康教育など各種事業を展開している。

問 特別養護老人ホーム入所待機者の現状と整備計画について伺う。

令和5年7月1日現在、特別養護老人ホームの待機者数は127人である。今後の整備計画は、令和6年10月に鹿放ヶ丘地区にお

いて、100床の施設が新たに開設する予定である。

これらの事業を、正職員の歯科衛生士1名と会計年度任用職員6名で実施しているが、正職員1名では、事業の実施に追われ、事業の見直しや新たな取り組みを展開するのが難しい状況になっていることが課題である。

令和5年7月1日現在、特別養護老人ホームの待機者数は127人である。今後の整備計画は、令和6年10月に鹿放ヶ丘地区にお



環境保全のための取り組みと
児童虐待について

公明党 田中 徳彦

問 繊維類、廃食油、剪定枝の受け入れ先ではどのようにリサイクルされているのか伺う。

答 繊維類は、国内の間屋で選別した後、海外に輸出し、衣類として、廃食油は、印刷用のインキの原料として、剪定枝は、ビル等の屋上庭園用人工軽量土壌の原材料として、それぞれ再利用されている。

問 児童虐待の現状と虐待の内容について伺う。

答 本市における令和4年度の児童虐待相談件数は、350件となり、3年度の306件と比較して増加している。

最も割合が高かったのが、心理的虐待51・1%、次いで身体的虐待32・0%、ネグレクト16・6%、性的虐待0・3%の順となっている。

問 子ども食堂・フードバンクへ、地元事業者からの在庫食品の寄付促進や、フードドライブの活用で、「もったいない」と「おすそわけ」の好循環をつくり、食品ロス削減と共生社会の構築への取り組みを積極的に進めることが重要と考えるが、市の見解を伺う。

答 市のフードドライブや地元農家や企業から集まった食品は、くらしサポートセンターみらいのフードバンクを通じて、支援が必要な家庭や子ども食堂などに送られている。フードドライブ活動は、食品ロスの削減を図ると共に必要としている方に活用されることから、市として非常に大切なことと考えている。

今後も、民間の回収拠点の設置を支援すると共に、市内の行事などでのPRも行い、優しい循環となるリデュース活動を推進したい。



以前四街道市議会で質問したことについて

関根 登志夫

問 市内小中学校のトイレの洋式化の推移を伺う。

答 市内小中学校のトイレの洋式化率は、平成26年度は45・6%、28年度は48・2%、令和2年度は58・4%、4年度は69・4%である。

今年度は四和小学校のトイレを改修しており、工事完了後には70・2%となる。

また、これにより校舎内トイレの乾式化は、全小中学校17校中10校が完了する。

問 市内公共施設のLED照明の導入予定を伺う。

答 公共施設の照明設備については改修工事など

に伴い、随時、LED化を進めてきたが、先般、導入を推進するため、文化センターなど50施設についてリース方式を採用し、令和6年10月までを切替期間とした「LED照明

賃貸借契約」を締結したところである。

建物工事中の新庁舎や旭公民館を合わせ、多くの施設でLED照明の導入を進めている。

問 これまでのPayPay四街道キャンペーンで、PayPay決済金額、付与されたPayPayポイント数、消費税相当額について伺う。

答 キャンペーンは、地方創生臨時交付金を財源として、令和2年度から実施してきた。

第1弾から第4弾までの実績については、決済総額は約29億6千万円、付与されたポイント数は約5億6千万ポイント、消費税相当額は、決済額の10%と仮定すると、約2億7千万円となっている。



「明日がある。」

久保田 敬次郎

次期ごみ処理施設について

問 移転についての3パターンのうち、いずれにするか決定したか伺う。

答 整備手法の総合的な評価に向けて、関係区・自治会に対し、市の現在の検討状況や考え方について理解を得るため、引き続き説明を行っている。今後も、関係区・自治会と丁寧な話し合いを重ね、理解を得た上で、実現の可能性などの評価項目を加えて総合評価を行い、最終的な市の方針を決定する。

問 市は自治会と補償について協議すると確認書に記載してあるが、どうなっているか伺う。

答 自治会との協議については、どのような方針になったとしても、移転までに一定の期間を要することか

ら、引き続き、みそら自治会の皆様に丁寧な説明をしながら、今後の進め方について話し合いをさせていただきたいと考えている。

みそら歩道橋について

問 これからの工程を伺う。

答 現在、通路部分を含む上部工の撤去工事に向けて、実績のある業者と協議を進めており、通路部分を含む上部工の撤去後、橋脚の詳細な調査を実施し、その結果を受け、設計、工事の流れで実施する予定である。



認知症にやさしいまちを目指して

新戸田 由紀子

6月に成立した認知症

問 基本法では、個人の尊厳を尊重し、希望を持って暮らすことができるよう7つの基本理念が示されている。共生社会の実現に向け、特に力を入れたい点は何か伺う。

答 「認知症や認知症の人に関する正しい知識や理解を深めること」、「認知症の人とその家族が地域において安心して日常生活を営むことができるようにすること」が特に重要であると考えている。そのことから、認知症サポート養成講座などによる普及啓発や、認知症カフェ、チームオレンジの取り組みなどを推進し、地域で支える体制づくりを進めていく。

の予定か伺う。

答 時期については、まだ明確に答えられない状況である。できるだけ早期に設置し、後見人の皆様をしっかりと支えられるよう、また、サポートが必要な人のため、しっかりと取り組んでいく考えである。

問 四街道小学校こどもルームの新設についての考えを伺う。

答 四街道小学校こどもルーム利用児童の増加等に伴い、木造校舎跡地に2階建てのこどもルームを建設し、現在校舎内にある30名定員の「やまこどもルーム」を50名定員に増やし、令和7年3月に移転するとともに、同年4月に新たに50名定員の4つ目のこどもルームを開所する予定である。

問 成年後見制度の利用促進に向け、市民後見人の支援機能等が期待される「中核機関」の設置はいつ頃



安心・安全の街づくりに向けて

新 長谷川 清和

問 四街道十字路から千葉方面に向かう歩道整備の予定について県から聞いているか伺う。

答 5月31日に市長が直接、印旛土木事務所に向向き、所長に対し確認したところ、今年度も引き続き工事を行うとのことであった。なお、着工時期については、令和6年1月下旬から工事を進める予定であると伺っている。

問 小中学校とクラブチームの遠征補助金について、家族の負担軽減のためにも増額すべきと思うが、どのような条件でどのくらいの額が出るか伺う。

答 市立中学校に在籍する中学生が、文部科学省や各都道府県教育委員会等が主催又は共催する関東大会以上の大会に出場した場合は、市生徒派遣費補助金交付要綱

に基づき、交通費と宿泊費の実費を補助している。クラブチームについては、市スポーツ大会出場助成金交付要綱に基づき、市内在住者で大会参加登録者名簿に登録された監督、コーチ、選手等に、全国大会は対象者一人につき5千円で上限5万円、関東大会以上は一人につき2500円で上限2万5千円を助成している。

問 自転車ヘルメットの着用が4月から努力義務になったが、小中学校では、児童生徒にどのような指導をしているか伺う。

答 市教育委員会では、令和5年5月22日付けで児童・生徒に対する自転車乗車用ヘルメット着用の指導について市内各校に通知しており、市内全校で交通安全指導の中でヘルメット着用の必要性を指導している。

市立中学校に在籍する中学生が、文部科学省や各都道府県教育委員会等が主催又は共催する関東大会以上の大会に出場した場合は、市生徒派遣費補助金交付要綱



視覚障がい者のための優しい街へ

いぶき 大越 登美子

問 四街道駅から点字図書館までの間にはエスコートゾーンがないが、現況を伺う。

答 11月27日に市長から直接、四街道警察署長に對して、エスコートゾーンの設置をより一層推進していただくよう要望したところである。

問 健康と暮らしの調査実施について、地域診断の結果を踏まえた方向性について伺う。

答 地域診断では、本市にはフレイルの方が多くことや、就労やボランティア活動への参加者が少ないこと等が明らかとなった。今後は結果を踏まえ、フレイル予防や再自立・重度化防止に向けた施策、高齢者のボランティア活動を推進する施策などを展開していく。

地域診断では、本市にはフレイルの方が多くことや、就労やボランティア活動への参加者が少ないこと等が明らかとなった。今後は結果を踏まえ、フレイル予防や再自立・重度化防止に向けた施策、高齢者のボランティア活動を推進する施策などを展開していく。

問 鷹の台地区自治会、岩淵薬品(株)、千葉大学の意見交換会があり、岩淵薬品(株)から提供されるウォーキングアプリを活用し、健康なまちづくりに向けた取り組みがスタートしたが、このことについて市長の考えを伺う。

答 鷹の台地区で、産学官民の協働による取り組みがスタートし、私が常に掲げている健康な街づくりに向けて、行政や市民、研究機関や企業が得意分野を持ち寄り、事業を展開していくことに期待している。健康は重要だが、健康に良い行動を個人で続けることは簡単ではないため、健康をつくる仕組みを街に実装していることが大切である。産学官民それぞれが連携し、みんなで健康な街を創っていききたい。

鷹の台地区で、産学官民の協働による取り組みがスタートし、私が常に掲げている健康な街づくりに向けて、行政や市民、研究機関や企業が得意分野を持ち寄り、事業を展開していくことに期待している。健康は重要だが、健康に良い行動を個人で続けることは簡単ではないため、健康をつくる仕組みを街に実装していることが大切である。産学官民それぞれが連携し、みんなで健康な街を創っていききたい。



重症心身障害児(者)への支援

公明党 西塚 義尊

問 市内在住の重症心身障害児(者)への支援について、どのような取り組みがあるか伺う。

答 今年度立ち上げた医療的ケア児等支援協議会において、支援に関する様々な協議をしており、その中で、災害時に必要な支援などを把握する必要があるため、市内や県の障害福祉関係機関と協働し、重症心身障害児・者や医療的ケア児・者のモデルケースを数名選定し、個別の避難計画の作成を進めているところである。

問 災害等の停電時に生命維持に欠かせない電力が供給できるよう、電源装置を日常生活用具の対象にする取り組みの状況について伺う。

答 電源装置を日常生活用具の対象としている近隣自治体もあることから、本市においても停電などの緊急時における備えとして、その重要性は認識しており、今後、電源装置や本市の状況に沿った品目など、のようなものであるかなどを含め、調査していく。

自治体もあることから、本市においても停電などの緊急時における備えとして、その重要性は認識しており、今後、電源装置や本市の状況に沿った品目など、のようなものであるかなどを含め、調査していく。

問 災害時の避難所への搬送として、介護タクシー業者と緊急輸送についての協定締結を要望しているが現況を伺う。

答 本市の福祉タクシー事業に協力をいただいている市内事業者8者に対して、協定締結の意向や保有する車両等について調査を実施した。今後は、年度内の協定締結を目指し、締結に意向のある事業者と協定内容についての協議を進めていく。



消防行政と中心市街地の活性化について

四街道 石山 健作

問 9月定例会における消防本部・署の早期整備に関する一般質問に対して、課題解決に向け取り組みの答弁があったが、その後の状況を伺う。

答 現状の消防本部・署庁舎の課題は、市全体で協議する必要があることから、新たに、全庁的な横断組織として「消防庁舎あり方検討委員会」を設置したところである。

問 商店会が実施する中心市街地活性化に向けた事業について、市としてどのような支援を行う予定か伺う。

答 共栄フリーマーケットの開催でも活用されている商店街活性化事業補助金による資金面での支援をはじめ、市商工会と連携して、商

店会関係者との緊密な連絡体制を維持することで、継続的に商店会への支援を行っていく。

問 商工会が実施する中心市街地活性化事業について、市としてどのような支援を行う予定か伺う。

答 中心市街地等活性化事業補助金を活用して商工会が実施しているチャレンジショップ事業は、市内で開業したい方に有効な支援策と認識しており、更に発展的になるようアドバイスを行っていく。今後も中心市街地活性化事業について、切れ目ない支援を行うことで、中心市街地の活性化に努めていく。



いのちと暮らしを最優先に

日本共産党 阿部 百合子

問 国保税の値上げをしな
いで済むように、一般
会計から繰り入れるなど考え
ていないか。

答 一人当たり保険給付費
額は増加傾向で、保険
税率を上げざるを得ない状況
にあり、税率改定方針は県の
示す標準税率に合わせることを
原則としている。また、平
成30年度から国保財政の主体
は県になり、保険税水準の平
準化が進められており、負担
軽減のための一般会計からの
繰入れは考えていない。

問 自治体で働く会計年度
任用職員や関連団体で
働く労働者の時給を直ちに
1500円に引き上げていた
だきたいが、いかがか。

答 報酬の決定について
は、毎年度、千葉県
の最低賃金額や近隣自治体の状
況などから見直しを行っている。

るが、現在の県の最低賃金や
近隣自治体の状況を考慮す
ると、現時点では、時給を
1500円に引き上げること
は困難と考える。

問 下志津駐屯地・高射学
校の周辺が「土地利用
規制法」の区域指定をされた
が、基地周辺住民に対して説
明会など実施する予定か。

答 内閣府からは、12月11
日に陸上自衛隊高射学
校の周囲概ね1000メー
トルが注視区域に指定された
旨の通知を受けた。土地利用
規制法の趣旨や制度について
は、ホームページ等で周知・
広報を行っているほか、コー
ルセンターを設置し、地域住
民等からの個別の問合わせに
も対応していることから、住
民説明会の実施は予定してい
ないと同っている。



市民が安心して暮らせるまちづくり

日本共産党 本田 良

物井駅東口へのアクセス道路
について

問 線路脇の道路を拡張し
て、簡単な道路整備は
できないか伺う。

答 線路脇の道路の拡張に
ついては、JR総武本
線に近接しており、線路敷に
影響を与えないための特殊な
工法による高額な費用が必要
となること、また工事費の積
算から実施までを全てJR東
日本に委託する必要があるこ
とから、線路脇の道路整備は
難しいと考える。



物井小堤踏切

問 物井小堤踏切の歩道整
備を考えているか伺
う。

答 歩道整備については、
JR東日本と協議を
行っていく考えである。





届けよう 未来の子どもたちに

新 齊藤 宏一

水田農業の振興策

問 大規模な基盤整備や企業などの参入も視野に入れた取り組みが必要な状況と思うが、いかがか。

答 大規模な基盤整備は、多くの期間を要するところが想定されるが、水田の区画改善は必要な整備と考えており、他市町村の状況などを調査し研究していく。

また、合意形成が取りやすい、小規模な整備などについては、条件が整い次第、国庫補助事業などを活用して、早期に実施していきたい。

農福連携の推進

問 農業者及び従事する障がい者に対し、どのような支援策を考えているか。

答 障害者自立支援協議会就労部会に参加して

いる農業者の中には、農福連携を軸とした農業経営を目指している方がいる。このような農業者の経営サポートや、障がい者の農作業における問題点の解決など、双方への寄り添った支援策の実現に向けて、関係者とともに検討する。

企業誘致の促進

問 物流施設に特化した企業誘致の考えはないか。

答 本市は交通アクセスが良好なため物流施設の立地に対して優位性がある。また、将来の成田空港の機能拡大により、物流施設の更なるニーズの高まりが見込まれる。一方、その他の業種における優良な企業の立地の可能性もあるため、物流施設の優位性も考慮しつつ、幅広い業種から企業を選定していく。



実効性の高い防災・教育対策を

れいわ輝 保坂 康平

冠水対策

問 市内冠水箇所の把握方法として、写真や動画を募ることは有効ではないか。

答 現場の写真、あるいは動画を送信いただくことは、有効であると考えている。



冠水時の様子

葉で表現する力に課題が見られる。各学校では、全国学力・学習状況調査等の結果を分析し、生徒の実態に応じた授業改善を図っている。市教育委員会でも、授業改善の参考となる資料を作成し、各学校が活用できるよう指導、助言している。また、家庭学習促進に向けて、タブレット端末の活用に関する資料を作成し、学校を通じて各家庭に配付している。今後も、各学校で授業改善を進め、指導が充実するよう助言していく。

学力向上

問 全国学力・学習状況調査で、特に中学校の学力が全国平均に比べ低い水準にあるが、市の認識と対策は。

答 本市の中学3年生は、自分の考えを自分の言





老朽化しているスポーツ施設改善と給食費無償化

いぶき 広瀬 義積

問 老朽化している中央公園内の武道館の整備は、どのように取り組むのか伺う。

答 四街道市公共施設再配置計画では機能について「継続」としているので、改修や改築のほか、四街道総合公園体育館や各中学校の武道場など、他公共施設の活用も含め、検討を進めていく。

問 子育てに関する負担軽減は、国及び県の施策の充実が望まれるが、負担が増え続けている。給食費無償化は、今の財政では難しいことは理解しているが、できる範囲での支援策を考えているか伺う。

答 物価の高騰による家庭の負担増加は承知しているが、対象者の拡充については、市単独で実施するには、

現状、財源の確保が難しいため、今後も国・県の動向を注視し、連携して対応していく。

問 市民の憩いの場である鹿島荘の老朽化について、施設の改善ができないか伺う。

答 四街道市公共施設再配置計画において、機能・施設ともに「廃止」と位置付けられていることから、指定管理により必要最低限の経費で都度、必要箇所の修繕を行う考えである。



委員会視察レポート

総務常任委員会

日程 令和5年10月10日～11日

視察先 (1) 静岡県藤枝市

(2) 三重県桑名市

視察内容

(1) デジタル支援員の配置等について

令和3年7月よりデジタルデバインド（情報格差）の解消に向けた取り組みとして、支援体制の確立、学ぶ機会の創出のため、デジタル活用による不安のある高齢者層への身近な相談役としてデジタル支援員を地区交流センター等市内地域の公共施設に配置し、助言や相談対応にあたる。年間400万円の予算は地方創生交付金を財源としており、交付金がなくなつた場合、事業をどのように継続していくかが課題として挙げられていた。

当市において、人口の28.9%は65歳以上であり（令和2年時点）、スマートフォンなどのデジタル機器に精通しているとは

言い難く、デジタルデバイドの解消は課題である。誰一人として取り残さないデジタル対応が求められるなか、市議会でもこの課題を取り上げていきたい。

(2) 公用車の次世代自動車導入について

桑名市ゼロカーボンシティ宣言に基づく取り組みの一つとして実施されている。令和3年度から4年度に総務部グリーン資産創造課資産マネジメント係が創設され、公用車123台のうち16台を次世代自動車へ切り替えた。今後の取り組みとして、カーシェアリングを活用した公用車の台数削減とともに、2030年までに次世代自動車への転換を目指すとのことである。

我が国では2035年までに新車販売で電動車100%を実現するとの目標を掲げているなか、当市においても2050年積極的な検討を議会で重ねていきたい。

（委員長 関根 登志夫記）

都市環境常任委員会

日程 令和5年10月19日～20日
視察先

(1)長野県穂高広域施設組合

穂高クリーンセンター

(2)長野県長野広域連合

ちくま環境エネルギーセン

ター

視察内容 ごみ処理施設について

本市の現行ごみ処理施設は竣工後20年以上経つ。この間、ごみ処理施設の焼却技術や、ごみ発電技術は格段の進歩を遂げ、今やごみ処理事業は、環境エネルギー事業へと大きく様変わりしている。

現在、本市は新たなごみ処理施設建設の準備中であるので、最新鋭に近い技術で建設され、規模や立地環境も本市に近い施設の視察を実施した。

環境規制値を大きくクリアしつつ、格段に進んだ排熱回収技術によるごみ発電で、10か月間で1億円もの売電収入を得つつ、焼却灰を溶鉱炉で溶かし、道路建設の路盤材に変えるな

ど、まさにごみをエネルギー・資源に変える設備であり、旧来のごみ処理施設の常識を根底から覆すものであった。

さらに、処理施設内の気圧を負圧に抑え、処理施設内の空気を焼却炉の燃焼空気に使うことで、臭気の漏れをゼロにするなど、法規制以外の環境維持も徹底的に検討されていた。そのため、住宅街から500メートルしか離れていない場所に位置する施設もあった。

また、ごみ処理施設内に、一般見学者や子ども向けの最新ごみ処理技術及び資源化技術の教育施設も付帯し、見学ルートも整備され、まさに科学技術館的な機能も持たせていた。

実際に、当該施設は市内小学生の社会科学見学ルートにも指定されており、教育にも活用されていた。

これらの視察結果を、今後の本市の新しいごみ処理施設の建設計画に効果的に活かしていきたい。

(委員長 長谷川 清和記)

教育民生常任委員会

日程 令和5年11月7日
視察先 栃木県佐野市

視察内容 地域運動部活動推進事業について

◆令和3・4年度

地域部活動推進事業が、佐野市立田沼東中学校（スポーツ庁及び文化庁による実践研究拠点校に指定）にて実施される。休日の部活動を学校から切り離し社会教育の一環として地域スポーツ団体に運営を委託する。

◆令和5年度

部活動地域移行推進事業として、文化部を対象に加え、実施校を2校に拡大する。また、陸上競技部については、対象を市内全校に拡大する。活動場所は原則、実施校2校合同で、陸上競技部については全校合同で実施する。

◆令和6年度以降

佐野市部活動地域移行推進協議会が設置され、3回の協議会を経て提言がなされた。それをもとに8年度からの本格実施に向けて6・7年度の「部活動地域移行推進計画（佐野モデル）」

を策定する。

《佐野モデル》は策定中だが平日と休日の半分は教員が学校での部活動として今まで通りとし、休日の半分を「地域クラブ活動」として、概ね、①単独校実施型、②合同実施型、③全校一斉実施型を組み合わせる。

「地域クラブ活動」の運営主体についてはこれから市内の総合型スポーツクラブなどに委託を検討する。

その他、学校部活動と地域部活動の連携体制や運営費用についてなど保護者への理解促進の課題がある。

【感想】国の研究校として取り組んだことを土台とし、年々進化するが本格始動に向けて着実に一歩一歩進めている。

ともかく先生方の働き方改革とともに、生徒が希望する部活動に参加ができる環境の構築にもつながるような取り組みを期待する。

本格実施時には保護者負担が生じるようだが、負担が生じないような制度設計を望みたい。

(委員長 高橋 絹子記)

議会報告会

地域防災に関する

四街道市議会との意見交換会

令和5年11月18日（土）、四街道市文化センターにおいて、区・自治会の方々と「地域防災」をテーマに研修会と意見交換会を実施いたしました。

まず初めに、「自助、共助と公助の連携」をテーマに研修会を行い、本市の危機管理監から防災について、また、本市の福祉サービス部長から避難行動要支援者についてご講演いただきました。

その後、2つのグループに分かれ、地域防災に関して区・自治会の皆様と議員との意見交換会を実施しました。

地域別の現況、課題、取り組みを知る貴重な機会となりました。地域防災力の向上に向けて、市議会においてもご

意見を反映していけるよう努めて参ります。

なお、皆様からのご意見等は市議会ホームページに掲載しておりますので、ご参考としていただけましたら幸いです。

（委員長 大越 登美子記）



意見交換会の様子

次期ごみ処理施設用地残土埋め立てに関する調査特別委員会 調査報告

四街道市議会は、次期ごみ処理施設用地への汚染及び過剰な残土埋め立てに関する事実関係を明白にするため、令和2年3月30日、地方自治法第100条第1項の権限を付与した次期ごみ処理施設用地残土埋め立てに関する調査特別委員会設置決議を議決し、本委員会に調査を行わせることとしました。

本委員会は、証人尋問にお

ける証言や、市から提出された記録等から判明した事実をもとに調査報告書をまとめました。

この調査報告書に基づき、12月定例会で調査報告を行い、報告書のとおり決定されました。

なお、本調査報告書は市議会ホームページでご覧いただけます。

編集後記

今任期中最後の定例会となりました令和5年12月議会が無事に終わりました。

今議会では、4年近くにわたって議論が続けられた、次期ごみ処理施設用地残土埋め立てに関する調査特別委員会の最終報告書がまとまりました。食い違う証言、飛び交う議論、最終

報告書への道のりは並大抵のものではありませんでした。それでも協力して議論を尽くし、まとめることができました。

これからも四街道市議会は、粘り強く議論することを大切にしながら、市民の皆さまの付託に応えていきたいと思えます。

（保坂 康平記）